

半 期 報 告 書

(第88期中)

自 平成16年 1 月 1 日
至 平成16年 6 月30日

帝国石油株式会社

(121001)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 業績等の概要	4
2 生産、受注及び販売の状況	6
3 対処すべき課題	7
4 経営上の重要な契約等	7
5 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1 主要な設備の状況	8
2 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	11
2 株価の推移	11
3 役員 の 状況	11
第5 経理の状況	12
1 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	37
2 中間財務諸表等	38
(1) 中間財務諸表	38
(2) その他	49
第6 提出会社の参考情報	50
第二部 提出会社の保証会社等の情報	51

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年9月21日
【中間会計期間】	第88期中（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）
【会社名】	帝国石油株式会社
【英訳名】	TEIKOKU OIL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 磯野 啓
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目31番10号
【電話番号】	03(3466)1237
【事務連絡者氏名】	総務部文書課長 横山 静司
	「第5経理の状況」については
	03(3466)1241
	経理部主計第二課長 唐橋 信之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目31番10号
【電話番号】	03(3466)1237
【事務連絡者氏名】	総務部文書課長 横山 静司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目6番10号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
会計期間	自平成14年 1月1日 至平成14年 6月30日	自平成15年 1月1日 至平成15年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成14年 1月1日 至平成14年 12月31日	自平成15年 1月1日 至平成15年 12月31日
売上高(百万円)	36,005	41,315	40,892	73,630	78,498
経常利益(百万円)	7,401	9,862	9,447	10,744	11,158
中間(当期)純利益(百万円)	4,834	6,004	6,100	5,233	6,796
純資産額(百万円)	139,230	141,803	164,923	135,911	156,463
総資産額(百万円)	212,849	204,388	233,380	203,986	226,280
1株当たり純資産額(円)	455.02	464.22	540.20	444.90	512.18
1株当たり中間(当期)純利益(円)	15.80	19.66	19.98	17.11	22.09
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	65.4	69.4	70.7	66.6	69.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,925	13,045	11,446	15,004	19,955
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,657	10,924	6,176	27,166	8,284
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,634	2,969	2,938	407	5,914
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	29,481	22,245	31,093	23,020	28,789
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	1,171 [157]	1,149 [162]	1,120 [146]	1,153 [161]	1,125 [154]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第87期中から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
会計期間	自平成14年 1月1日 至平成14年 6月30日	自平成15年 1月1日 至平成15年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成14年 1月1日 至平成14年 12月31日	自平成15年 1月1日 至平成15年 12月31日
売上高(百万円)	29,700	32,067	33,371	60,740	62,866
経常利益(百万円)	5,786	6,348	9,247	6,942	6,477
中間(当期)純利益(百万円)	4,595	5,638	7,778	4,011	6,449
資本金(百万円)	19,579	19,579	19,579	19,579	19,579
発行済株式総数(千株)	306,130	306,130	306,130	306,130	306,130
純資産額(百万円)	127,086	128,449	153,248	122,933	142,964
総資産額(百万円)	184,195	172,482	204,389	174,635	194,619
1株当たり純資産額(円)	415.33	420.50	501.95	402.42	467.98
1株当たり中間(当期)純利益(円)	15.02	18.46	25.48	13.11	20.95
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	2.75	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率(%)	69.0	74.5	75.0	70.4	73.5
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	639 [70]	625 [72]	613 [72]	633 [70]	615 [71]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第87期中から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、子会社25社及び関連会社10社で構成されており、その主な事業内容と当該各会社の事業上の位置づけについて、重要な変更はない。

また、当中間連結会計期間における主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに持分法適用関連会社となった。

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼 任等(名)	資金 援助	営業上の 取引等
オハネット オイルアン ドガス㈱	東京都港区	6,400	アルジェリア 民主人民共和 国南東部陸域 におけるガス 田の開発	15.0	兼任 3	無	無

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
石油・天然ガス関連事業	1,003 [112]
その他の事業	117 [34]
合計	1,120 [146]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成16年6月30日現在

従業員数(人)	613 [72]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、輸出や民間設備投資の増加に加え、個人消費も持ち直すなど、景気は着実な回復を続けた。

この間の石油情勢は、世界的な需要増や不安定な中東情勢に加え、2月のOPECの減産決定や米国の石油在庫の低水準等により、国際原油価格は上昇を続け、高値で推移した。これを受けて、国内においても、原油価格・石油製品価格はともに上昇傾向をたどった。一方、国産天然ガス価格については、LNGやLPG等他のガス体エネルギーとの競争が激化しており、規制緩和を背景に電力等の他エネルギーとの競合も本格化するなど、依然として厳しい環境下にあった。

かかる環境の中で、当中間連結会計期間の売上高は、天然ガスの販売数量増加と原油の販売価格の上昇があったものの、原油の販売数量が減少したこと等により、前中間連結会計期間に比較して1.0%減の40,892百万円となった。

利益面では、石油製品原料買入高の減少及び海外投資等損失引当金戻入額の増加があったものの、売上高の減収に加え、天然ガス買入高が増加したこと等から、経常利益は、前中間連結会計期間に比較して4.2%減の9,447百万円となった。また中間純利益は、法人税等調整額が減少したため、同1.6%増の6,100百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

① 石油・天然ガス関連事業

売上高は、前中間連結会計期間に比較して609百万円（1.5%）減収の39,961百万円となった。

製品別の内訳であるが、主力の天然ガス販売数量は、火力発電所向けの供給が減少したものの、昨春完成した甲府ラインが通期にわたり稼働したこと等から、前中間連結会計期間に比較して17百万 m^3 の増加となった。この結果、天然ガスの売上高は、前中間連結会計期間に比較して252百万円増収の18,518百万円となった。

原油は、販売価格が上昇したものの、海外開発原油のタンカーによる出荷回数の違いから、販売数量が減少したため、前中間連結会計期間に比較して1,068百万円減収の3,864百万円となった。

石油製品は、販売数量の減少があったものの、販売価格が上昇したことにより、前中間連結会計期間に比較して242百万円増収の15,637百万円となった。

営業利益では、石油製品原料買入高が減少したものの、売上高の減収に加え、探鉱費及び天然ガス買入高が増加したこと等から、前中間連結会計期間に比較して824百万円（10.0%）減益の7,430百万円となった。

② その他の事業

売上高は、主に土木・削井工事関連部門において受注高が比較的順調で、前中間連結会計期間に比較して187百万円（25.1%）増収の931百万円となった。

営業損益では、売上高の増収に伴い営業費用が増加したことから、前中間連結会計期間に比較して139百万円改善したものの、0百万円の営業損失となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して2,304百万円増加し、当中間連結会計期間末において31,093百万円となった。

当中間連結会計期間における営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、11,446百万円（前中間連結会計期間比1,599百万円減少）となった。これは主に、税金等調整前中間純利益9,464百万円、減価償却費5,277百万円などによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6,176百万円（前中間連結会計期間比4,748百万円減少）となった。これは主に、パイプライン建設等に伴う有形固定資産の取得による支出6,545百万円、定期預金の預入による支出2,538百万円などによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,938百万円（前中間連結会計期間比31百万円減少）となった。これは主に、長期借入金の返済による支出2,030百万円、配当金の支払額916百万円などによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）		前年同期比（％）
石油・天然ガス関連事業	天然ガス	16,716	△1.4
	液化石油ガス	86	△4.4
	原油	3,986	7.7
	石油製品	6,529	△4.2
	ヨード	355	0.6
	合計	27,675	△0.9

- (注) 1. 金額は、自社使用量（減耗を含む。）を差し引いた生産量に販売価格を乗じて算出している。
 2. 原油の生産量の一部は、液化石油ガス及び石油製品の原料として使用している。
 3. 液化石油ガス及び石油製品は、当社から帝石トッピング・プラント(株)（連結子会社）への委託精製によるものである。
 4. ヨードは、他社への委託精製によるものである。
 5. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比（％）	受注残高 （百万円）	前年同期比（％）
その他の事業	344	91.1	75	△91.1

- (注) 1. 石油・天然ガス関連事業は、受注生産を行っていない。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）		前年同期比（％）
石油・天然ガス関連事業	天然ガス	18,518	1.4
	液化石油ガス	1,052	△0.8
	原油	3,864	△21.7
	石油製品	15,637	1.6
	ヨード	359	△15.7
	その他	528	7.8
	小計	39,961	△1.5
その他の事業	931		25.1
合計	40,892		△1.0

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及びその総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
東京瓦斯(株)	3,187	7.7	4,090	10.0

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

当社は、石油・天然ガス関連事業に関し、生産技術面での研究開発活動を進めており、長期的視野に立ち天然ガスの化学的液体燃料化（GTL）技術開発等に関する研究を実施している。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、59百万円である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月 完成予定年月	完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
帝国石油㈱	[経路] 長野県北佐 久郡軽井沢 町内～群馬 県富岡市内	石油・天然 ガス関連事 業	天然ガスパイプライン (新東京ライン延伸) [敷設延長 約50km]	11,000	26	自己資金 及び 借入金	平成17年上期 ～ 平成19年下期	最大輸送能 力日量 約350万m ³

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

以上のほか、当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設等について、重要な変更はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

(注) 定款に、株式消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる旨を規定している。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年9月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	306,130,000	306,130,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	-
計	306,130,000	306,130,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年 1月1日 ~ 平成16年 6月30日	-	306,130	-	19,579	-	11,222

(4) 【大株主の状況】

平成16年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋1丁目3-12	50,443	16.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	38,171	12.47
株式会社ジャパンエナジー	東京都港区虎ノ門2-10-1	15,634	5.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	14,968	4.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	14,431	4.71
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	8,016	2.62
石油資源開発株式会社	東京都品川区東品川2丁目2-20	6,123	2.00
三井アセット信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,869	1.92
日動火災海上保険株式会社	東京都中央区銀座5丁目3-16	4,450	1.45
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	3,400	1.11
計	-	161,507	52.76

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	38,171千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	14,431千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	8,016千株
三井アセット信託銀行株式会社	5,869千株

2. 三井アセット信託銀行株式会社及び中央三井信託銀行株式会社から平成16年3月15日付で大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局に提出されており、同年2月29日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

なお、当該変更報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	27,308	8.92
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	300	0.10
計	-	27,608	9.02

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 826,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 299,539,000	299,539	-
単元未満株式	普通株式 5,765,000	-	-
発行済株式総数	306,130,000	-	-
総株主の議決権	-	299,539	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が22,000株(議決権の数22個)含まれている。

【自己株式等】

平成16年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
帝国石油株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目31番10号	826,000	-	826,000	0.27
計	-	826,000	-	826,000	0.27

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	565	526	585	620	586	614
最低(円)	504	466	511	552	506	540

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	-	常務取締役	-	圓谷 博明	平成16年6月16日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（自平成15年1月1日 至平成15年6月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（自平成15年1月1日 至平成15年6月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成15年1月1日 至平成15年6月30日）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（自平成15年1月1日 至平成15年6月30日）の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		16,063		23,320		19,524	
2. 受取手形及び売掛 金		7,516		6,454		8,941	
3. 有価証券		12,542		7,487		10,235	
4. たな卸資産		5,692		5,107		4,701	
5. その他		5,869		5,493		6,785	
6. 貸倒引当金		26		8		21	
流動資産合計		47,657	23.3	47,855	20.5	50,166	22.2
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	80,944		77,225		78,903	
(2) 坑井	2	2,119		1,379		1,800	
(3) 機械装置及び運 搬具	2	11,994		12,460		13,224	
(4) 土地	2	8,649		8,317		8,099	
(5) 建設仮勘定		2,763		5,766		1,339	
(6) その他	2	330	106,802	281	105,431	302	103,668
2. 無形固定資産			738		753		754
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	45,142		73,126		67,930	
(2) 長期貸付金		274		443		245	
(3) その他		8,833		9,578		8,626	
(4) 貸倒引当金		34		5		36	
(5) 海外投資等損失 引当金		5,024	49,190	3,802	79,340	5,075	71,691
固定資産合計			156,731		185,525		176,113
資産合計			204,388		233,380		226,280
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		2,425		2,189		2,379	
2. 短期借入金	2	4,642		4,578		4,581	
3. 未払金	2	5,813		7,061		8,483	
4. 未払法人税等		1,786		1,798		1,175	
5. その他		3,622		3,295		4,040	
流動負債合計		18,291	8.9	18,923	8.1	20,661	9.1
固定負債							
1. 長期借入金	2	19,082		15,272		17,154	
2. 繰延税金負債		4,880		13,752		11,856	
3. 退職給付引当金		6,729		6,608		6,552	
4. 廃鉦費用引当金		8,014		8,021		7,942	
5. その他引当金		1,069		1,194		1,132	
6. その他	2	1,469		1,461		1,462	
固定負債合計		41,246	20.2	46,310	19.8	46,101	20.4
負債合計		59,537	29.1	65,233	27.9	66,762	29.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,047	1.5	3,223	1.4	3,053	1.4
(資本の部)							
資本金		19,579	9.6	19,579	8.4	19,579	8.7
資本剰余金		11,222	5.5	11,223	4.8	11,222	5.0
利益剰余金		107,859	52.8	112,739	48.3	107,735	47.6
その他有価証券評価 差額金		3,564	1.7	21,712	9.3	18,205	8.0
為替換算調整勘定		120	0.1	58	0.0	60	0.0
自己株式		302	0.1	388	0.1	340	0.2
資本合計		141,803	69.4	164,923	70.7	156,463	69.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		204,388	100.0	233,380	100.0	226,280	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			41,315	100.0		40,892	100.0		78,498	100.0
売上原価			22,634	54.8		22,778	55.7		47,062	60.0
売上総利益			18,680	45.2		18,114	44.3		31,436	40.0
探鉱費										
1. 探鉱費		2,173			2,006			5,947		
2. 探鉱補助金		453	1,720	4.1	8	1,998	4.9	1,029	4,918	6.3
販売費及び一般管理費	2		8,792	21.3		8,635	21.1		17,779	22.6
営業利益			8,167	19.8		7,480	18.3		8,739	11.1
営業外収益										
1. 受取利息		87			82			169		
2. 受取配当金		384			419			479		
3. 受取歩油及び歩ガス代		318			336			547		
4. 賃貸料収入		195			216			402		
5. 海外投資等損失引当金戻入額		-			221			-		
6. 持分法による投資利益		982			836			1,028		
7. 雑収入		243	2,210	5.3	166	2,279	5.6	877	3,505	4.5
営業外費用										
1. 支払利息		226			190			443		
2. 海外投資等損失引当金繰入額		49			-			100		
3. 廃鉱費用引当金繰入額		26			27			98		
4. 雑損失		213	516	1.2	94	312	0.8	444	1,086	1.4
経常利益			9,862	23.9		9,447	23.1		11,158	14.2
特別利益										
1. 固定資産売却益	3	183			-			201		
2. 貸倒引当金戻入額		1	185	0.4	17	17	0.0	9	210	0.3
特別損失										
1. 販売用不動産評価損		-	-	-	-	-	-	324	324	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益			10,047	24.3		9,464	23.1		11,044	14.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
法人税、住民税及 び事業税	1	2,853		3,149		3,784	
法人税等調整額		905	3,758 9.1	52	3,096 7.6	159	3,943 5.0
少数株主利益			284 0.7		267 0.6		303 0.4
中間(当期)純利益			6,004 14.5		6,100 14.9		6,796 8.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			11,222		11,222		11,222
資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		-	-	0	0	-	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			11,222		11,223		11,222
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			102,900		107,735		102,900
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		6,004	6,004	6,100	6,100	6,796	6,796
利益剰余金減少高							
1. 配当金		992		916		1,909	
2. 役員賞与		50		50		50	
3. 自己株式処分差損		1		-		2	
4. 持分法適用会社増加 による剰余金減少高		-	1,044	130	1,096	-	1,961
利益剰余金中間期末 (期末)残高			107,859		112,739		107,735

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		10,047	9,464	11,044
減価償却費		5,038	5,277	9,953
投資有価証券評価損		-	-	0
販売用不動産評価損		-	-	324
退職給付引当金の増減 額(減少:)		236	56	59
その他の引当金の増減 額(減少:)		357	95	394
受取利息及び受取配当 金		471	502	649
支払利息		226	190	443
持分法による投資損益 (利益:)		982	836	1,028
投資有価証券売却益		45	0	45
固定資産売却益		183	-	201
売上債権の増減額(増 加:)		1,103	2,487	352
たな卸資産の増減額 (増加:)		2,539	405	3,774
その他営業資産の増減 額(増加:)		718	332	522
仕入債務の増減額(減 少:)		135	367	148
未払消費税等の増減額 (減少:)		23	106	384
その他営業負債の増減 額(減少:)		3,306	1,908	1,263
役員賞与の支払額		50	50	50
その他		606	117	649
小計		14,286	13,631	22,767
利息及び配当金の受取 額		458	535	657
利息の支払額		223	193	453
法人税等の支払額		1,475	2,526	3,016
営業活動によるキャッ シュ・フロー		13,045	11,446	19,955

		前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		3,341	2,538	3,791
定期預金の払戻による 収入		1,358	899	4,811
有価証券の取得による 支出		5,771	1,801	10,513
有価証券の売却による 収入		2,684	4,249	8,804
短期貸付金の増減額 (増加:)		0	0	0
有形固定資産の取得に よる支出		4,331	6,545	5,765
有形固定資産の売却に よる収入		252	1	272
無形固定資産の取得に よる支出		50	113	53
投資有価証券の取得に よる支出		1,958	213	2,424
投資有価証券の売却に よる収入		302	2	302
長期貸付けによる支出		3	325	7
長期貸付金の回収によ る収入		25	126	57
その他		89	82	21
投資活動によるキャッ シュ・フロー		10,924	6,176	8,284
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:)		25	5	5
長期借入れによる収入		14	150	200
長期借入金の返済によ る支出		1,867	2,030	4,061

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
自己株式の取得及び売却による収支		10	47	48
配当金の支払額		990	916	1,909
少数株主への配当金の支払額		89	89	89
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,969	2,938	5,914
現金及び現金同等物に係る換算差額		72	27	11
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		775	2,304	5,768
現金及び現金同等物の期首残高		23,020	28,789	23,020
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		22,245	31,093	28,789

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 15社 主要な連結子会社名 帝石不動産(株) 帝石削井工業(株) 帝石パイプライン(株) 帝石プロパンガス(株) 帝石トッピング・プラント(株) 磐城沖石油開発(株) テイコク・オイル・カンパニー・パナマ,S.A. 帝石コンゴ石油(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 酒田天然瓦斯(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 16社 主要な連結子会社名 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 16社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況4.関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、帝石スエズSEJ(株)、帝石スエズKEZ(株)については新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。 また、テイコク・オイル(ガルフ・オブ・メキシコ)CO.,LTD.は、当連結会計年度清算終了により連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>会社名 ベネズエラ石油(株) サンビ・グエレ石油(株)</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結 子会社及び関連会社の名称等 酒田天然瓦斯(株) (株)テルナイト (持分法を適用しない理由) 非連結子会社及び関連会社 の中間純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等のそれぞ れの合計額は、中間連結財 務諸表に重要な影響を及ぼ していないためである。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に關 する事項 連結子会社の中間決算日は中間 連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 其他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定)に より評価している。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法 により評価している。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>会社名 ベネズエラ石油(株) サンビ・グエレ石油(株) オハネットオイルアンドガ ス(株) オハネットオイルアンドガス (株)については、重要性が増加 したことにより当中間連結会 計期間から持分法を適用して いる。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結 子会社及び関連会社の名称等 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に關 する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 其他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>会社名 ベネズエラ石油(株) サンビ・グエレ石油(株)</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結 子会社及び関連会社の名称等 同左 (持分法を適用しない理由) 非連結子会社及び関連会社 の当期純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等のそれぞ れの合計額は、連結財務諸 表に重要な影響を及ぼして いないためである。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に關 する事項 連結子会社の事業年度はすべて 当社と同じである。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 其他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定)により 評価している。 (時価のないもの) 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>たな卸資産 製品等.....主として移動平均法による低価法により評価している。</p> <p>貯蔵品.....移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>未成工事支出金.....個別原価法により評価している。</p> <p>デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、坑井及び一部の機械装置（海洋プラットフォーム及び関連設備）の減価償却については、実質的残存価額（零）まで償却している。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>たな卸資産 製品等.....同左</p> <p>貯蔵品.....同左</p> <p>未成工事支出金.....同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>たな卸資産 製品等.....同左</p> <p>貯蔵品.....同左</p> <p>未成工事支出金.....同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>海外投資等損失引当金 資源開発関係投資の評価額の低減に対応して、投資先各社の資産状態を検討のうえ純資産基準により計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>廃鋳費用引当金 生産終結時における生産設備の撤去等の廃鋳費用の支出に備えるため、廃鋳計画に基づき、当該費用見積額を期間を基準に計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>海外投資等損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>廃鋳費用引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>海外投資等損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>廃鋳費用引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用して いる。なお、金利スワップ について特例処理の要件を 満たす場合には特例処理を 採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプショ ン取引、金利 スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建債権債 務、借入金の 支払金利</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額 を実需の範囲とする方針で あり、投機目的によるデリ バティブ取引は行わないこ ととしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累 計とヘッジ手段の相場変動 の累計とを比率分析する方 法により有効性の評価を 行っている。なお、金利ス ワップは特例処理の要件を 満たしているため有効性の 判定を省略している。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例 処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金の支払 金利</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の 要件を満たしているため有 効性の判定を省略してい る。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。 税効果会計適用による利益処分方式の諸準備金の取扱い</p> <p>中間連結会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当期に予定している利益処分による租税特別措置法上の諸準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p> <p>税効果会計適用による利益処分方式の諸準備金の取扱い 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
(税効果会計) 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、改正後の税率を使用している。なお、この変更による影響は軽微である。		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	前連結会計年度 (平成15年12月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 173,513百万円</p> <p>2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>(担保資産) (百万円) (百万円)</p> <p>建物及び構築物 1,396 (693)</p> <p>坑井 784 (784)</p> <p>機械装置及び運搬具 2,224 (2,224)</p> <p>土地 316 (74)</p> <p>その他(有形固定資産) 0 (0)</p> <p>投資有価証券 9,180 (-)</p> <hr/> <p>計 13,902 (3,776)</p> <p>(担保付債務) (百万円) (百万円)</p> <p>短期借入金 60 (-)</p> <p>未払金 3,494 (3,365)</p> <p>長期借入金 12,347 (10,514)</p> <p>(1年以内返済予定含む)</p> <p>その他(固定負債) 16 (-)</p> <hr/> <p>計 15,918 (13,879)</p> <p>上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>3.偶発債務として次のとおり保証債務がある。</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入に対する保証債務</p> <p>(百万円)</p> <p>オハネットオイルアンドガス㈱ 5,000</p> <p>日石マレーシア石油開発㈱ 2,143</p> <p>日石サラワク石油開発㈱ 653</p> <p>サハリン石油ガス開発㈱ 384</p> <p>従業員(住宅資金借入) 919</p> <hr/> <p>合計 9,101</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 181,683百万円</p> <p>2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>(担保資産) (百万円) (百万円)</p> <p>建物及び構築物 2,124 (1,472)</p> <p>坑井 572 (572)</p> <p>機械装置及び運搬具 5,384 (5,384)</p> <p>土地 316 (74)</p> <p>その他(有形固定資産) 0 (0)</p> <p>投資有価証券 12,642 (-)</p> <hr/> <p>計 21,040 (7,504)</p> <p>(担保付債務) (百万円) (百万円)</p> <p>短期借入金 75 (-)</p> <p>未払金 3,741 (3,572)</p> <p>長期借入金 10,714 (9,380)</p> <p>(1年以内返済予定含む)</p> <p>その他(固定負債) 16 (-)</p> <hr/> <p>計 14,548 (12,952)</p> <p>上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>3.偶発債務として次のとおり保証債務がある。</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入に対する保証債務</p> <p>(百万円)</p> <p>オハネットオイルアンドガス㈱ 4,729</p> <p>日石マレーシア石油開発㈱ 2,239</p> <p>日石サラワク石油開発㈱ 1,313</p> <p>サハリン石油ガス開発㈱ 784</p> <p>従業員(住宅資金借入) 792</p> <hr/> <p>合計 9,860</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 176,789百万円</p> <p>2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>(担保資産) (百万円) (百万円)</p> <p>建物及び構築物 2,201 (1,523)</p> <p>坑井 642 (642)</p> <p>機械装置及び運搬具 5,774 (5,774)</p> <p>土地 316 (74)</p> <p>その他(有形固定資産) 0 (0)</p> <p>投資有価証券 11,081 (-)</p> <hr/> <p>計 20,017 (8,015)</p> <p>(担保付債務) (百万円) (百万円)</p> <p>短期借入金 80 (-)</p> <p>未払金 5,156 (4,930)</p> <p>長期借入金 11,485 (9,947)</p> <p>(1年以内返済予定含む)</p> <p>その他(固定負債) 16 (-)</p> <hr/> <p>計 16,739 (14,877)</p> <p>上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>3.偶発債務として次のとおり保証債務がある。</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入に対する保証債務</p> <p>(百万円)</p> <p>オハネットオイルアンドガス㈱ 4,673</p> <p>日石マレーシア石油開発㈱ 2,212</p> <p>日石サラワク石油開発㈱ 1,209</p> <p>サハリン石油ガス開発㈱ 566</p> <p>従業員(住宅資金借入) 859</p> <hr/> <p>合計 9,521</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>1. 法人税、住民税及び事業税には、帝石 コンゴ石油㈱がコンゴ政府との石油利 権協定に基づき納付すべき金額1,957 百万円が含まれている。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及 び金額の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>人件費 3,348 退職給付費用 261 役員退職慰労引当金 繰入額 83 減価償却費 2,879</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は、次のとおり である。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>土地 183 機械装置及び運搬具 0</p>	<p>1. 法人税、住民税及び事業税には、帝石 コンゴ石油㈱がコンゴ政府との石油利 権協定に基づき納付すべき金額1,159 百万円が含まれている。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及 び金額の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>人件費 2,323 退職給付費用 124 役員退職慰労引当金 繰入額 84 減価償却費 2,910</p> <p>3.</p>	<p>1. 法人税、住民税及び事業税には、帝石 コンゴ石油㈱がコンゴ政府との石油利 権協定に基づき納付すべき金額2,710 百万円が含まれている。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及 び金額の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>人件費 6,668 退職給付費用 482 役員退職慰労引当金 繰入額 172 減価償却費 5,945</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は、次のとおり である。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>土地 201</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連 結貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年6月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>現金及び預金 16,063 預入期間が3ヶ月を超える定 期預金等 3,594 有価証券(マネー・マネージ メント・ファンド他) 6,775 流動資産のその他(現先) 2,999 現金及び現金同等物 22,245</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連 結貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年6月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>現金及び預金 23,320 預入期間が3ヶ月を超える定 期預金等 1,266 有価証券(マネー・マネージ メント・ファンド他) 5,546 流動資産のその他(現先) 3,494 現金及び現金同等物 31,093</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>現金及び預金 19,524 預入期間が3ヶ月を超える定 期預金等 581 有価証券(マネー・マネージ メント・ファンド他) 5,846 流動資産のその他(現先) 3,999 現金及び現金同等物 28,789</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31</td> <td>3</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>135</td> <td>86</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>545</td> <td>162</td> <td>383</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>23</td> <td>18</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>735</td> <td>270</td> <td>465</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	31	3	27	機械装置及び運搬具	135	86	49	有形固定資産その他	545	162	383	無形固定資産	23	18	5	合計	735	270	465	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>46</td> <td>11</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>128</td> <td>85</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>618</td> <td>223</td> <td>394</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>804</td> <td>331</td> <td>472</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	46	11	34	機械装置及び運搬具	128	85	42	有形固定資産その他	618	223	394	無形固定資産	11	10	0	合計	804	331	472	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31</td> <td>7</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>128</td> <td>86</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>614</td> <td>216</td> <td>397</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>23</td> <td>20</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>796</td> <td>331</td> <td>465</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	31	7	23	機械装置及び運搬具	128	86	42	有形固定資産その他	614	216	397	無形固定資産	23	20	2	合計	796	331	465
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	31	3	27																																																																							
機械装置及び運搬具	135	86	49																																																																							
有形固定資産その他	545	162	383																																																																							
無形固定資産	23	18	5																																																																							
合計	735	270	465																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	46	11	34																																																																							
機械装置及び運搬具	128	85	42																																																																							
有形固定資産その他	618	223	394																																																																							
無形固定資産	11	10	0																																																																							
合計	804	331	472																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	31	7	23																																																																							
機械装置及び運搬具	128	86	42																																																																							
有形固定資産その他	614	216	397																																																																							
無形固定資産	23	20	2																																																																							
合計	796	331	465																																																																							
<p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	(百万円)		1年内	133	1年超	331	合計	465	(百万円)		支払リース料	74	減価償却費相当額	74	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">334</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	(百万円)		1年内	138	1年超	334	合計	472	(百万円)		支払リース料	74	減価償却費相当額	74	<p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	(百万円)		1年内	136	1年超	329	合計	465	(百万円)		支払リース料	148	減価償却費相当額	148																														
(百万円)																																																																										
1年内	133																																																																									
1年超	331																																																																									
合計	465																																																																									
(百万円)																																																																										
支払リース料	74																																																																									
減価償却費相当額	74																																																																									
(百万円)																																																																										
1年内	138																																																																									
1年超	334																																																																									
合計	472																																																																									
(百万円)																																																																										
支払リース料	74																																																																									
減価償却費相当額	74																																																																									
(百万円)																																																																										
1年内	136																																																																									
1年超	329																																																																									
合計	465																																																																									
(百万円)																																																																										
支払リース料	148																																																																									
減価償却費相当額	148																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成15年6月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	20,398	26,808	6,409
(2)債券			
国債・地方債	1,235	1,314	78
社債	3,100	3,097	3
その他	6,270	6,269	0
(3)その他	700	700	0
合計	31,705	38,190	6,485

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末(平成15年6月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
公社債投資信託の受益証券		2,575
非上場株式(店頭売買株式を除く)・出資金等		11,060

当中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成16年6月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	21,077	55,171	34,094
(2)債券			
国債・地方債	1,263	1,126	136
社債	891	891	0
その他	4,149	4,149	0
(3)その他	700	701	0
合計	28,082	62,041	33,958

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末(平成16年6月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
公社債投資信託の受益証券		1,845
非上場株式(店頭売買株式を除く)・出資金等		9,514

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成15年12月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1)株式	21,163	49,808	28,645
(2)債券			
国債・地方債	1,273	1,143	129
社債	3,142	3,139	2
その他	3,850	3,849	0
(3)その他	700	700	0
合計	30,129	58,642	28,512

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成15年12月31日）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
公社債投資信託の受益証券	2,645	
非上場株式（店頭売買株式を除く）・出資金等	10,296	

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)

	石油・天然ガス 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	40,570	744	41,315	-	41,315
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	181	191	(191)	-
計	40,581	925	41,506	(191)	41,315
営業費用	32,326	1,064	33,391	(244)	33,147
営業利益(営業損失)	8,254	139	8,114	52	8,167

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1)石油・天然ガス関連事業 天然ガス、液化石油ガス、原油、石油製品、ヨード、石油精製、天然ガスの輸送、石油製品等の輸送及び入出荷
- (2)その他の事業 不動産の賃貸・管理・売買等、土木・削井工事、倉庫業

当中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

	石油・天然ガス 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	39,961	931	40,892	-	40,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	254	265	(265)	-
計	39,971	1,186	41,158	(265)	40,892
営業費用	32,541	1,186	33,727	(315)	33,412
営業利益(営業損失)	7,430	0	7,430	49	7,480

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1)石油・天然ガス関連事業 天然ガス、液化石油ガス、原油、石油製品、ヨード、石油精製、天然ガスの輸送、石油製品等の輸送及び入出荷
- (2)その他の事業 不動産の賃貸・管理・売買等、土木・削井工事、倉庫業

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

	石油・天然ガス関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	75,394	3,104	78,498	-	78,498
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	458	474	(474)	-
計	75,411	3,562	78,973	(474)	78,498
営業費用	66,660	3,674	70,334	(575)	69,759
営業利益（営業損失）	8,751	112	8,638	100	8,739

（注）1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2．各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1)石油・天然ガス関連事業 天然ガス、液化石油ガス、原油、石油製品、ヨード、石油精製、天然ガスの輸送、石油製品等の輸送及び入出荷
- (2)その他の事業 不動産の賃貸・管理・売買等、土木・削井工事、倉庫業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）

	日本 (百万円)	アフリカ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	36,509	4,805	41,315	-	41,315
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	36,509	4,805	41,315	-	41,315
営業費用	30,821	2,326	33,147	-	33,147
営業利益	5,688	2,479	8,167	-	8,167

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2．本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

アフリカ.....コンゴ民主共和国

当中間連結会計期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、記載を省略している。

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日）

	北 米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	4,991	240	5,231
連結売上高（百万円）			41,315
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.1	0.6	12.7

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

北米.....米国

その他.....欧州、アジア、オセアニア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日）

	北 米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	3,914	193	4,107
連結売上高（百万円）			40,892
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.6	0.4	10.0

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

北米.....米国

その他.....欧州、アジア、オセアニア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度（自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>1株当たり純資産額 464円22銭 1株当たり中間純利益 19円66銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりである。</p> <p>(前中間連結会計期間)</p> <p>1株当たり純資産額 455円02銭 1株当たり中間純利益 15円80銭</p> <p>(前連結会計年度)</p> <p>1株当たり純資産額 444円73銭 1株当たり当期純利益 16円94銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>	<p>1株当たり純資産額 540円20銭 1株当たり中間純利益 19円98銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>	<p>1株当たり純資産額 512円18銭 1株当たり当期純利益 22円09銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりである。</p> <p>1株当たり純資産額 444円73銭 1株当たり当期純利益 16円94銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	6,004	6,100	6,796
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	50
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(50)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	6,004	6,100	6,746
期中平均株式数(千株)	305,474	305,349	305,450

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)								
	<p>エジプト石油開発(株)の株式取得 当社グループの海外事業強化を図るため、当社は平成16年9月3日に石油公団が保有するエジプト石油開発(株)の株式を取得した。 なお、当該株式の取得により、同社は当社の連結子会社となった。</p> <p>(1) エジプト石油開発(株)の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 圓谷博明</p> <p>所在地 東京都港区南麻布二丁目11番10号</p> <p>事業内容 エジプト・アラブ共和国ウエスト・バクル地域における石油資源の探鉱、開発、生産及び販売</p> <p>事業規模(平成15年12月期)</p> <table data-bbox="662 1102 981 1255"> <tr> <td>資本金</td> <td>10,722百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>2,047百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>5,761百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>5,717百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式取得の概要</p> <p>取得日 平成16年9月3日</p> <p>取得前の所有株式数 4,011,434株 (議決権割合18.7%)</p> <p>取得株式数 5,444,000株 (取得価額832百万円)</p> <p>取得後の所有株式数 9,455,434株 (議決権割合44.1%)</p>	資本金	10,722百万円	売上高	2,047百万円	総資産	5,761百万円	純資産	5,717百万円	
資本金	10,722百万円									
売上高	2,047百万円									
総資産	5,761百万円									
純資産	5,717百万円									

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		11,571		14,252		14,234	
2. 売掛金		5,781		5,766		7,969	
3. 有価証券		8,319		5,093		5,542	
4. たな卸資産		3,925		3,915		3,556	
5. 短期貸付金		120		1,999		-	
6. その他		2,395		1,563		2,286	
7. 貸倒引当金		6		-		7	
流動資産合計		32,106	18.6	32,590	15.9	33,580	17.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	6,612		6,756		6,640	
(2) 構築物	2	69,716		65,593		67,233	
(3) 機械及び装置	2	8,231		9,440		9,849	
(4) 建設仮勘定		1,924		5,540		1,200	
(5) その他	2	9,826		9,030		9,245	
計		96,311		96,362		94,170	
2. 無形固定資産		586		598		640	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2,4	37,843		64,658		60,078	
(2) 関係会社株式	4	17,818		18,440		18,509	
(3) その他		1,323		3,089		1,425	
(4) 貸倒引当金		2		3		4	
(5) 海外投資等損失 引当金	4	13,504		11,347		13,780	
計		43,477		74,838		66,227	
固定資産合計		140,375	81.4	171,799	84.1	161,038	82.7
資産合計		172,482	100.0	204,389	100.0	194,619	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		2,292		1,993		2,071	
2. 短期借入金	2	3,884		3,826		3,884	
3. 未払金	2	5,206		6,474		7,661	
4. 未払法人税等		50		1,040		62	
5. 前受金		6		1		0	
6. その他		1,746		1,648		2,057	
流動負債合計		13,186	7.6	14,985	7.3	15,738	8.1
固定負債							
1. 長期借入金	2	17,377		13,931		15,625	
2. 繰延税金負債		4,875		13,747		11,851	
3. 退職給付引当金		6,259		6,153		6,079	
4. 役員退職慰労引当金		739		864		806	
5. 廃鉱費用引当金		340		222		315	
6. その他	2	1,253		1,237		1,237	
固定負債合計		30,846	17.9	36,156	17.7	35,915	18.4
負債合計		44,033	25.5	51,141	25.0	51,654	26.5
(資本の部)							
資本金		19,579	11.4	19,579	9.6	19,579	10.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		11,222		11,222		11,222	
2. その他資本剰余金		-		0		-	
資本剰余金合計		11,222	6.5	11,223	5.5	11,222	5.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		3,401		3,401		3,401	
2. 任意積立金		73,329		76,100		73,329	
3. 中間(当期)未処分利益		17,700		21,636		17,595	
利益剰余金合計		94,430	54.8	101,138	49.5	94,325	48.5
その他有価証券評価差額金		3,519	2.0	21,695	10.6	18,177	9.3
自己株式		302	0.2	388	0.2	340	0.2
資本合計		128,449	74.5	153,248	75.0	142,964	73.5
負債・資本合計		172,482	100.0	204,389	100.0	194,619	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			32,067	100.0		33,371	100.0		62,866	100.0
売上原価			19,040	59.4		19,303	57.9		39,305	62.5
売上総利益			13,027	40.6		14,068	42.1		23,560	37.5
探鉱費			1,716	5.4		1,874	5.6		3,648	5.8
販売費及び一般管理費			7,323	22.8		7,222	21.6		14,690	23.4
営業利益			3,987	12.4		4,971	14.9		5,222	8.3
営業外収益										
1. 受取利息		51			51			103		
2. 受取配当金		1,525			2,551			1,621		
3. 受取歩油及び歩ガス代		318			336			547		
4. 賃貸料収入		132			139			264		
5. 海外投資等損失引当金戻入額		546			1,382			-		
6. その他		108	2,683	8.4	85	4,547	13.6	238	2,775	4.4
営業外費用										
1. 支払利息		199			167			385		
2. 海外投資等損失引当金繰入額		-			-			730		
3. 廃鉱費用引当金繰入額		26			27			98		
4. その他		96	323	1.0	75	271	0.8	306	1,519	2.4
経常利益			6,348	19.8		9,247	27.7		6,477	10.3
特別利益	1		193	0.6		8	0.0		208	0.3
税引前中間(当期)純利益			6,541	20.4		9,256	27.7		6,686	10.6
法人税、住民税及び事業税		12			1,477			24		
法人税等調整額		891	903	2.8	0	1,477	4.4	212	236	0.4
中間(当期)純利益			5,638	17.6		7,778	23.3		6,449	10.2
前期繰越利益			12,063			13,858			12,063	
自己株式処分差損			1			-			2	
中間配当額			-			-			916	
中間(当期)未処分利益			17,700			21,636			17,595	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価している。 その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価している。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>(2) たな卸資産 製品 移動平均法による低価法により評価している。 石油精製委託品及び貯蔵品 移動平均法による原価法により評価している。 仕掛品及び半成工事 個別法による原価法により評価している。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、坑井の減価償却については、実質的残存価額(零)まで償却している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左 石油精製委託品及び貯蔵品 同左 仕掛品及び半成工事 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価している。 (時価のないもの) 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左 石油精製委託品及び貯蔵品 同左 仕掛品及び半成工事 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 海外投資等損失引当金 資源開発関係投資の評価額の低減に対応して、投資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 廃鉱費用引当金 今後発生する廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当該費用見積額を期間を基準に計上している。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 海外投資等損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 廃鉱費用引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 海外投資等損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 廃鉱費用引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略している。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。</p> <p>(2) 税効果会計適用による利益処分方式の諸準備金の取扱い 中間会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当期に予定している利益処分による租税特別措置法上の諸準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 税効果会計適用による利益処分方式の諸準備金の取扱い 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2)</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(3)</p>	<p>(3)</p>	<p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間会計期間末 (平成16年6月30日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)																																																																																																																																																																		
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 97,066百万円</p> <p>2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>(担保資産)</td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>721</td> <td>(568)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>106</td> <td>(85)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,213</td> <td>(2,213)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>784</td> <td>(784)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>9,180</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,005</td> <td>(3,652)</td> </tr> </table> <table> <tr> <td>(担保付債務)</td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>129</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定含む)</td> <td>11,470</td> <td>(10,514)</td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td>16</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,616</td> <td>(10,514)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>3.偶発債務として次のとおり保証債務がある。</p> <p>銀行借入等に対する保証債務</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>オハネットオイルアンドガス(株)</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>日石マレーシア石油開発(株)</td> <td>2,143</td> </tr> <tr> <td>帝石トッピング・プラント(株)</td> <td>1,062</td> </tr> <tr> <td>日石サラワク石油開発(株)</td> <td>653</td> </tr> <tr> <td>サハリン石油ガス開発(株)</td> <td>384</td> </tr> <tr> <td>帝石削井工業(株)</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金借入)</td> <td>919</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,233</td> </tr> </table> <p>4.当中間会計期間において、ジャパン石油開発(株)株式ほか1銘柄について商法施行規則第32条第3項に基づき、967百万円の評価減を実施し海外投資等損失引当金を充当した。</p>	(担保資産)	(百万円)	(百万円)	建物	721	(568)	構築物	106	(85)	機械及び装置	2,213	(2,213)	その他	784	(784)	投資有価証券	9,180	(-)	計	13,005	(3,652)	(担保付債務)	(百万円)	(百万円)	未払金	129	(-)	長期借入金 (1年以内返済予定含む)	11,470	(10,514)	その他(固定負債)	16	(-)	計	11,616	(10,514)		(百万円)	オハネットオイルアンドガス(株)	5,000	日石マレーシア石油開発(株)	2,143	帝石トッピング・プラント(株)	1,062	日石サラワク石油開発(株)	653	サハリン石油ガス開発(株)	384	帝石削井工業(株)	69	従業員(住宅資金借入)	919	合計	10,233	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 103,167百万円</p> <p>2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>(担保資産)</td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,040</td> <td>(894)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>560</td> <td>(544)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,373</td> <td>(5,373)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>572</td> <td>(572)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>12,642</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,188</td> <td>(7,384)</td> </tr> </table> <table> <tr> <td>(担保付債務)</td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>169</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定含む)</td> <td>9,919</td> <td>(9,380)</td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td>16</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,105</td> <td>(9,380)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>3.偶発債務として次のとおり保証債務がある。</p> <p>銀行借入等に対する保証債務</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>オハネットオイルアンドガス(株)</td> <td>4,729</td> </tr> <tr> <td>日石マレーシア石油開発(株)</td> <td>2,239</td> </tr> <tr> <td>日石サラワク石油開発(株)</td> <td>1,313</td> </tr> <tr> <td>帝石トッピング・プラント(株)</td> <td>812</td> </tr> <tr> <td>サハリン石油ガス開発(株)</td> <td>784</td> </tr> <tr> <td>帝石削井工業(株)</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金借入)</td> <td>792</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,735</td> </tr> </table> <p>4.当中間会計期間において、日本アゼルバイジャン石油(株)株式ほか2銘柄について商法施行規則第32条第3項に基づき、1,050百万円の評価減を実施し海外投資等損失引当金を充当した。</p>	(担保資産)	(百万円)	(百万円)	建物	1,040	(894)	構築物	560	(544)	機械及び装置	5,373	(5,373)	その他	572	(572)	投資有価証券	12,642	(-)	計	20,188	(7,384)	(担保付債務)	(百万円)	(百万円)	未払金	169	(-)	長期借入金 (1年以内返済予定含む)	9,919	(9,380)	その他(固定負債)	16	(-)	計	10,105	(9,380)		(百万円)	オハネットオイルアンドガス(株)	4,729	日石マレーシア石油開発(株)	2,239	日石サラワク石油開発(株)	1,313	帝石トッピング・プラント(株)	812	サハリン石油ガス開発(株)	784	帝石削井工業(株)	62	従業員(住宅資金借入)	792	合計	10,735	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 99,744百万円</p> <p>2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>(担保資産)</td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,065</td> <td>(916)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>589</td> <td>(571)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,763</td> <td>(5,763)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>642</td> <td>(642)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>11,081</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,143</td> <td>(7,894)</td> </tr> </table> <table> <tr> <td>(担保付債務)</td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>226</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定含む)</td> <td>10,694</td> <td>(9,947)</td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td>16</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,938</td> <td>(9,947)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>3.偶発債務として次のとおり保証債務がある。</p> <p>銀行借入等に対する保証債務</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>オハネットオイルアンドガス(株)</td> <td>4,673</td> </tr> <tr> <td>日石マレーシア石油開発(株)</td> <td>2,212</td> </tr> <tr> <td>日石サラワク石油開発(株)</td> <td>1,209</td> </tr> <tr> <td>帝石トッピング・プラント(株)</td> <td>937</td> </tr> <tr> <td>サハリン石油ガス開発(株)</td> <td>566</td> </tr> <tr> <td>帝石削井工業(株)</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金借入)</td> <td>859</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,521</td> </tr> </table> <p>4.当事業年度において、テイコク・オイル(ガルフ・オブ・メキシコ)CO.,LTD.ほか2銘柄について商法施行規則第32条第3項に基づき、1,967百万円の評価減を実施し海外投資等損失引当金を充当した。</p>	(担保資産)	(百万円)	(百万円)	建物	1,065	(916)	構築物	589	(571)	機械及び装置	5,763	(5,763)	その他	642	(642)	投資有価証券	11,081	(-)	計	19,143	(7,894)	(担保付債務)	(百万円)	(百万円)	未払金	226	(-)	長期借入金 (1年以内返済予定含む)	10,694	(9,947)	その他(固定負債)	16	(-)	計	10,938	(9,947)		(百万円)	オハネットオイルアンドガス(株)	4,673	日石マレーシア石油開発(株)	2,212	日石サラワク石油開発(株)	1,209	帝石トッピング・プラント(株)	937	サハリン石油ガス開発(株)	566	帝石削井工業(株)	61	従業員(住宅資金借入)	859	合計	10,521
(担保資産)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																																																		
建物	721	(568)																																																																																																																																																																		
構築物	106	(85)																																																																																																																																																																		
機械及び装置	2,213	(2,213)																																																																																																																																																																		
その他	784	(784)																																																																																																																																																																		
投資有価証券	9,180	(-)																																																																																																																																																																		
計	13,005	(3,652)																																																																																																																																																																		
(担保付債務)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																																																		
未払金	129	(-)																																																																																																																																																																		
長期借入金 (1年以内返済予定含む)	11,470	(10,514)																																																																																																																																																																		
その他(固定負債)	16	(-)																																																																																																																																																																		
計	11,616	(10,514)																																																																																																																																																																		
	(百万円)																																																																																																																																																																			
オハネットオイルアンドガス(株)	5,000																																																																																																																																																																			
日石マレーシア石油開発(株)	2,143																																																																																																																																																																			
帝石トッピング・プラント(株)	1,062																																																																																																																																																																			
日石サラワク石油開発(株)	653																																																																																																																																																																			
サハリン石油ガス開発(株)	384																																																																																																																																																																			
帝石削井工業(株)	69																																																																																																																																																																			
従業員(住宅資金借入)	919																																																																																																																																																																			
合計	10,233																																																																																																																																																																			
(担保資産)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																																																		
建物	1,040	(894)																																																																																																																																																																		
構築物	560	(544)																																																																																																																																																																		
機械及び装置	5,373	(5,373)																																																																																																																																																																		
その他	572	(572)																																																																																																																																																																		
投資有価証券	12,642	(-)																																																																																																																																																																		
計	20,188	(7,384)																																																																																																																																																																		
(担保付債務)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																																																		
未払金	169	(-)																																																																																																																																																																		
長期借入金 (1年以内返済予定含む)	9,919	(9,380)																																																																																																																																																																		
その他(固定負債)	16	(-)																																																																																																																																																																		
計	10,105	(9,380)																																																																																																																																																																		
	(百万円)																																																																																																																																																																			
オハネットオイルアンドガス(株)	4,729																																																																																																																																																																			
日石マレーシア石油開発(株)	2,239																																																																																																																																																																			
日石サラワク石油開発(株)	1,313																																																																																																																																																																			
帝石トッピング・プラント(株)	812																																																																																																																																																																			
サハリン石油ガス開発(株)	784																																																																																																																																																																			
帝石削井工業(株)	62																																																																																																																																																																			
従業員(住宅資金借入)	792																																																																																																																																																																			
合計	10,735																																																																																																																																																																			
(担保資産)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																																																		
建物	1,065	(916)																																																																																																																																																																		
構築物	589	(571)																																																																																																																																																																		
機械及び装置	5,763	(5,763)																																																																																																																																																																		
その他	642	(642)																																																																																																																																																																		
投資有価証券	11,081	(-)																																																																																																																																																																		
計	19,143	(7,894)																																																																																																																																																																		
(担保付債務)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																																																		
未払金	226	(-)																																																																																																																																																																		
長期借入金 (1年以内返済予定含む)	10,694	(9,947)																																																																																																																																																																		
その他(固定負債)	16	(-)																																																																																																																																																																		
計	10,938	(9,947)																																																																																																																																																																		
	(百万円)																																																																																																																																																																			
オハネットオイルアンドガス(株)	4,673																																																																																																																																																																			
日石マレーシア石油開発(株)	2,212																																																																																																																																																																			
日石サラワク石油開発(株)	1,209																																																																																																																																																																			
帝石トッピング・プラント(株)	937																																																																																																																																																																			
サハリン石油ガス開発(株)	566																																																																																																																																																																			
帝石削井工業(株)	61																																																																																																																																																																			
従業員(住宅資金借入)	859																																																																																																																																																																			
合計	10,521																																																																																																																																																																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>1 . 特別利益の内訳は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>固定資産売却益 183</p> <p>貸倒引当金戻入額 10</p>	<p>1 . 特別利益の内訳は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>貸倒引当金戻入額 8</p>	<p>1 . 特別利益の内訳は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>固定資産売却益 201</p> <p>貸倒引当金戻入額 6</p>
<p>2 . 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>有形固定資産 3,590</p> <p>無形固定資産 78</p>	<p>2 . 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>有形固定資産 3,671</p> <p>無形固定資産 86</p>	<p>2 . 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>有形固定資産 7,458</p> <p>無形固定資産 163</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>31</td> <td>3</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>59</td> <td>39</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>481</td> <td>128</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>571</td> <td>171</td> <td>399</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	31	3	27	機械及び装置	59	39	19	有形固定資産その他	481	128	352	合計	571	171	399	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>46</td> <td>11</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>59</td> <td>51</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>554</td> <td>183</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>660</td> <td>247</td> <td>413</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	46	11	34	機械及び装置	59	51	7	有形固定資産その他	554	183	371	合計	660	247	413	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>31</td> <td>7</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>59</td> <td>45</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>550</td> <td>170</td> <td>380</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>641</td> <td>224</td> <td>417</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	31	7	23	機械及び装置	59	45	13	有形固定資産その他	550	170	380	合計	641	224	417
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物	31	3	27																																																											
機械及び装置	59	39	19																																																											
有形固定資産その他	481	128	352																																																											
合計	571	171	399																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物	46	11	34																																																											
機械及び装置	59	51	7																																																											
有形固定資産その他	554	183	371																																																											
合計	660	247	413																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物	31	7	23																																																											
機械及び装置	59	45	13																																																											
有形固定資産その他	550	170	380																																																											
合計	641	224	417																																																											
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっている。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっている。																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>399</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	101	1年超	297	合計	399	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>413</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	117	1年超	295	合計	413	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>417</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	111	1年超	305	合計	417																																										
1年内	101																																																													
1年超	297																																																													
合計	399																																																													
1年内	117																																																													
1年超	295																																																													
合計	413																																																													
1年内	111																																																													
1年超	305																																																													
合計	417																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっている。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっている。																																																												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	54	減価償却費相当額	54	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	59	減価償却費相当額	59	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>112</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	112	減価償却費相当額	112																																																
支払リース料	54																																																													
減価償却費相当額	54																																																													
支払リース料	59																																																													
減価償却費相当額	59																																																													
支払リース料	112																																																													
減価償却費相当額	112																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>1株当たり純資産額 420円50銭 1株当たり中間純利益 18円46銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりである。</p> <p>(前中間会計期間) 1株当たり純資産額 415円33銭 1株当たり中間純利益 15円02銭</p> <p>(前事業年度) 1株当たり純資産額 402円25銭 1株当たり当期純利益 12円95銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>	<p>1株当たり純資産額 501円95銭 1株当たり中間純利益 25円48銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>	<p>1株当たり純資産額 467円98銭 1株当たり当期純利益 20円95銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりである。</p> <p>1株当たり純資産額 402円25銭 1株当たり当期純利益 12円95銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	5,638	7,778	6,449
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	50
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(50)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	5,638	7,778	6,399
期中平均株式数(千株)	305,474	305,349	305,450

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)								
	<p>エジプト石油開発㈱の株式取得 当社グループの海外事業強化を図るため、当社は平成16年9月3日に石油公団が保有するエジプト石油開発㈱の株式を取得した。</p> <p>(1) エジプト石油開発㈱の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 圓谷博明</p> <p>所在地 東京都港区南麻布二丁目11番10号</p> <p>事業内容 エジプト・アラブ共和国ウエスト・バクル地域における石油資源の探鉱、開発、生産及び販売</p> <p>事業規模(平成15年12月期)</p> <table data-bbox="662 1015 981 1168"> <tr> <td>資本金</td> <td>10,722百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>2,047百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>5,761百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>5,717百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式取得の概要</p> <p>取得日 平成16年9月3日</p> <p>取得前の所有株式数 4,011,434株 (議決権割合18.7%)</p> <p>取得株式数 5,444,000株 (取得価額832百万円)</p> <p>取得後の所有株式数 9,455,434株 (議決権割合44.1%)</p>	資本金	10,722百万円	売上高	2,047百万円	総資産	5,761百万円	純資産	5,717百万円	
資本金	10,722百万円									
売上高	2,047百万円									
総資産	5,761百万円									
純資産	5,717百万円									

(2) 【その他】

平成16年8月19日開催の取締役会において、第88期の中間配当を行うことを決議した。

中間配当金総額	915百万円
1株当たりの額	3円

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第87期）（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）平成16年3月31日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成16年9月6日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

中間監査報告書

平成15年9月12日

帝国石油株式会社

代表取締役社長 磯野 啓 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

代表社員
関与社員 公認会計士 仙波 春雄 印

関与社員 公認会計士 梅村 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国石油株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が帝国石油株式会社及び連結子会社の平成15年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月10日

帝国石油株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 寺尾 仁之 印

代表社員
関与社員 公認会計士 仙波 春雄 印

関与社員 公認会計士 梅村 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国石油株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝国石油株式会社及び連結子会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年9月3日に石油公団が保有するエジプト石油開発株の株式を取得し、同社は会社の連結子会社となった。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

中間監査報告書

平成15年9月12日

帝国石油株式会社

代表取締役社長 磯野 啓 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

代表社員
関与社員 公認会計士 仙波 春雄 印

関与社員 公認会計士 梅村 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国石油株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第87期事業年度の中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が帝国石油株式会社の平成15年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月10日

帝国石油株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 寺尾 仁之 印

代表社員
関与社員 公認会計士 仙波 春雄 印

関与社員 公認会計士 梅村 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国石油株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第88期事業年度の中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、帝国石油株式会社の平成16年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年9月3日に石油公団が保有するエジプト石油開発株の株式を取得した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。